

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第54期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社J S P)

【英訳名】 J S P Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 山本 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 山本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	99,407	96,534	81,597	91,971	93,397
経常利益	(百万円)	4,735	2,778	5,540	7,874	5,536
当期純利益	(百万円)	2,589	1,366	3,209	4,881	3,100
包括利益	(百万円)				2,709	1,924
純資産額	(百万円)	48,057	42,001	45,912	46,481	47,362
総資産額	(百万円)	94,993	84,316	86,197	89,152	89,072
1株当たり純資産額	(円)	1,425.83	1,278.38	1,391.92	1,470.44	1,499.89
1株当たり当期純利益	(円)	82.74	43.74	103.35	161.25	103.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	82.63	43.74			
自己資本比率	(%)	47.0	47.1	50.1	49.2	50.2
自己資本利益率	(%)	5.9	3.2	7.7	11.2	7.0
株価収益率	(倍)	10.6	12.3	10.8	9.5	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,512	6,129	11,283	7,840	5,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,877	4,981	4,115	5,197	6,138
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	854	298	4,698	475	3,602
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,400	6,555	9,069	10,487	5,976
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数]	(名)	2,145 [276]	2,223 [307]	2,050 [283]	2,271 [305]	2,420 [338]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第53期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	55,924	56,189	50,875	55,785	54,623
経常利益	(百万円)	1,214	827	3,169	4,709	3,076
当期純利益	(百万円)	786	264	1,573	3,248	2,208
資本金	(百万円)	10,113	10,128	10,128	10,128	10,128
発行済株式総数	(株)	31,372,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473	31,413,473
純資産額	(百万円)	33,217	32,906	34,069	35,202	36,633
総資産額	(百万円)	66,497	65,181	64,815	68,943	69,695
1株当たり純資産額	(円)	1,060.85	1,059.72	1,097.21	1,180.63	1,228.65
1株当たり配当額	(円)	14.00	14.00	19.00	30.00	30.00
(内 1株当たり中間配当額)	(円)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	25.15	8.46	50.67	107.30	74.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	25.11	8.46			
自己資本比率	(%)	50.0	50.5	52.6	51.1	52.6
自己資本利益率	(%)	2.4	0.8	4.7	9.4	6.1
株価収益率	(倍)	34.8	63.7	22.1	14.3	16.7
配当性向	(%)	55.7	165.6	37.5	28.0	40.5
従業員数	(名)	626	650	664	670	681

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第52期の1株当たり配当額19円には、東京証券取引所上場20周年記念配当5円を含んでおります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第53期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和37年1月 日本瓦斯化学工業株式会社(現 三菱瓦斯化学株式会社)の出資により、発泡技術を主体としたプラスチック製品の事業を営むことを目的として、日本スチレンペーパー株式会社を設立
- 昭和37年11月 神奈川県平塚市にて、発泡スチレンペーパーの製造を開始
- 昭和46年7月 鹿沼工場操業開始、発泡ポリエチレンシート(ミラマット)の製造を開始
- 昭和50年10月 発泡スチレンペーパー及び各種熱可塑性合成樹脂加工品の開発、販売を目的とし、日本ザンパック株式会社(現 株式会社ザンパック)を設立
- 昭和53年7月 押出発泡スチレンボード(ミラフォーム)の製造を開始
- 昭和53年12月 セイホクパッケージ株式会社に出資
- 昭和55年4月 鹿沼第二工場操業開始、ミラブロックの製造を開始
- 昭和57年1月 ポリプロピレン発泡ビーズ及び成型品(ピーブロック)の製造を開始
- 昭和60年10月 北米に於ける事業持株会社としてJSP America INC.(現 JSP International Group LTD.)を設立
- 昭和60年12月 北米地域の製造・販売拠点としてArco Sentinel社と合併でARCO/JSP社(現 JSP International LLC)を設立
- 昭和64年1月 社名を株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社J S P)に変更
- 平成2年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成2年4月 鹿沼研究所を新設
- 平成3年4月 韓国に合併会社 KOSPA株式会社を設立
- 平成4年2月 台湾にTaiwan JSP Chemical Co., LTD.を設立
- 平成5年12月 欧州での販売拠点としてJSP Europe S.A.R.L.(現 JSP International S.A.R.L.)他3社の販売子会社を設立
- 平成7年11月 アジア地域の製造・販売拠点として、シンガポールにJSP Foam Products PTE.LTD.を設立
- 平成8年6月 フランスの製造会社としてJSP International Manufacturing S.A.R.L.を設立
- 平成13年4月 JSP International S.A.R.L.は、ドイツの樹脂成型メーカーの自動車部品成型部門を買収し、JSP International GmbH & Co.KGを設立
- 平成13年12月 JSP International S.A.R.L.は、JSP International Manufacturing S.A.R.L.を吸収合併
- 平成14年4月 当社の発泡ポリオレフィンビーズ成型品の製造部門及び販売部門をJSP モールディング株式会社へ会社分割
- 平成14年7月 中国の製造拠点として、JSP Plastics(Wuxi)Co.,LTD.を設立
- 平成15年7月 三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併
- 平成16年3月 中国での販売拠点としてJSP International Trading(Shanghai)Co.,LTD.(現 JSP Plastics(Shanghai)Co.,LTD.)を設立
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替上場
- 平成18年11月 中国華南地方向けの製造・販売拠点として、JSP Plastics(Dongguan)Co.,LTD.を設立
- 平成18年11月 Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.を当社子会社であるセイホクパッケージ株式会社と合併で設立
- 平成19年10月 鹿沼物流センターを新設し、11月1日より本格稼働を開始
- 平成20年3月 日立化成工業株式会社よりビーズ法発泡ポリスチレン事業を譲受けるとともに、日化化成品株式会社(現 NK化成株式会社)の全株式を取得
- 平成22年7月 インドの製造・販売拠点としてJSP Foam India Pvt.LTD.を設立
- 平成23年1月 ブラジルに於ける事業持株会社としてJSP Participacoes LTDA.を設立
- 平成23年2月 JSP Participacoes LTDA.は、ブラジルの製造・販売拠点としてFagerdala Brasil LTDA.を買収し、同社をJSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.に社名変更
- 平成23年12月 JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.を存続会社として、JSP Participacoes LTDA.は、同社子会社JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.と合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社10社、海外子会社27社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、発泡技術を主体として、機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の3事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(押出事業)

当社は、主にスチレンペーパー(発泡ポリスチレンシート)、ミラボード(発泡ポリスチレンシート)、ミラマット(高発泡ポリエチレンシート)、キャブロン(ポリエチレン気泡緩衝材)、ミラフォーム(発泡ポリスチレンボード)及びミラプランク(発泡ポリエチレンボード)の製造販売をしております。(株)ザンパックは、主にシートの成形加工品を販売しております。(株)ケイピーは、当社及び(株)ザンパックのシートの成形加工品の委託加工をしております。(株)ミラックスはミラネット(高発泡ポリエチレンネット)の委託生産及びPボード(ポリプロピレン板状発泡体)並びにPマット(高発泡ポリプロピレンシート)の委託加工をしておりま

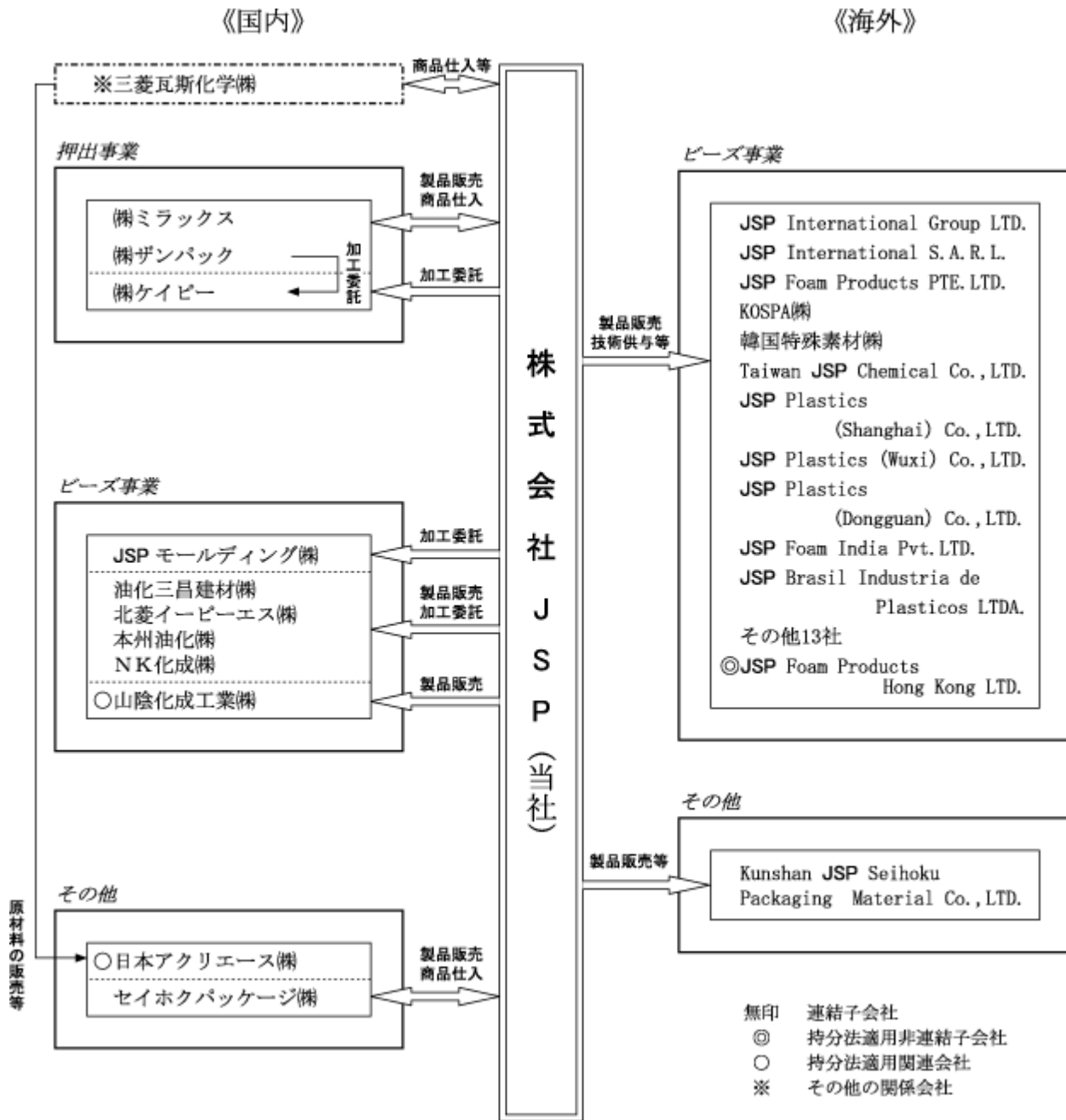
(ビーズ事業)

当社は、主にPBビーズ(発泡ポリオレフィンビーズ)及びスチロダイア(発泡性ポリスチレン)の製造販売をしております。JSP モールディング(株)はビーズ成型品の委託加工をしております。NK化成(株)はビーズ成型品の製造販売をしております。海外では、JSP International Group LTD.、JSP International S.A.R.L.、JSP Foam Products PTE.LTD.、JSP Plastics(Wuxi)Co.,LTD.、JSP Plastics(Shanghai)Co.,LTD.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)、Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.及びJSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.が主にこの事業に携わり、現地でPBビーズ及びビーズ成型品の製造販売をしております。

(その他)

セイホクパッケージ(株)及びKunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.は、当社製品や一般包装資材の仕入販売等を行っております。なお、前連結会計年度まで新事業分野として(その他)に区分しておりました「スーパーブロー」並びに「スーパーフォーム」につきましては、当連結会計年度より、ビーズ事業として、製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ザンパック	東京都千代田区	360	押出事業	100.00		当社製品の販売 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり
㈱ケイビー	栃木県鹿沼市	80	押出事業	100.00 (10.00)		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり
セイホクパッケージ㈱	千葉県野田市	41	その他	100.00		当社製品の販売
JSP モールドینگ㈱	栃木県鹿沼市	300	ビーズ事業	100.00		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任1名
㈱ミラックス	栃木県鹿沼市	50	押出事業	100.00		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり
北菱イーピーエス㈱	北海道石狩市	50	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び委託加工先 資金取引あり 役員の兼任1名
油化三昌建材㈱	東京都千代田区	250	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び委託加工先 当社所有の建物を賃借している 資金取引あり 役員の兼任1名
本州油化㈱	群馬県前橋市	50	ビーズ事業	100.00		当社製品の委託加工先 資金取引あり 役員の兼任1名
N K化成㈱	茨城県下妻市	495	ビーズ事業	100.00		当社製品の販売及び委託加工先 資金取引あり 役員の兼任1名
JSP International Group LTD. (注5,6)	米国 ペンシルヴァニア州	千米ドル 38,850	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任4名
JSP International S.A.R.L. (注6)	フランス ピカルディー	千ユーロ 14,340	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 資金取引あり 役員の兼任4名
JSP Foam Products PTE. LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 6,000	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名
Taiwan JSP Chemical Co., LTD.	台湾 新竹縣	千NTドル 160,000	ビーズ事業	90.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名
KOSPA㈱ (注7)	韓国 慶尚北道	百万韓国 ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任3名
韓国特殊素材㈱ (注7)	韓国 慶尚北道	百万韓国 ウォン 2,000	ビーズ事業	50.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
JSP Plastics(Wuxi)Co., LTD.	中国 江蘇省無錫市	千米ドル 5,000	ビーズ事業	85.10		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名
J S P Plastics(Shanghai)Co., LTD.	中国 上海市	千米ドル 200	ビーズ事業	100.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名
J S P Plastics(Dongguan)Co., LTD.	中国 広東省東莞市	千米ドル 4,000	ビーズ事業	95.00		当社の製造技術を提供 役員の兼任1名
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD.	中国 江蘇省昆山市	千米ドル 1,800	その他	100.00 (49.00)		当社の製造技術を提供
JSP Foam India Pvt.LTD.	インド タミルナドゥ州	百万ルピー 100	ビーズ事業	87.50 (37.50)		役員の兼任2名
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.(注6,8)	ブラジル サンパウロ州	百万リアル 54	ビーズ事業	100.00		役員の兼任2名
その他13社 (持分法適用関連会社)						
日本アクリエース㈱	東京都千代田区	90	その他	50.00		当社所有の土地及び建物を賃借 している 資金取引あり 役員の兼任1名
山陰化成工業㈱	鳥取県境港市	62	ビーズ事業	35.06		当社製品の販売先 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 三菱瓦斯化学㈱(注9)	東京都千代田区	41,970	化学品、機能製 品、その他の製 造販売		45.19 (0.82)	商品仕入等 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。

3 上記連結子会社の役員のうち、当社よりの転籍者はありません。

4 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,362百万円
	経常利益	946 "
	当期純利益	636 "
	純資産額	6,005 "
	総資産額	7,798 "

6 特定子会社であります。

7 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

8 JSP Participacoes LTDA.は平成23年12月31日をもって同社子会社JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.と合併し、JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.を存続会社としております。

9 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
押出事業	612 (100)
ビーズ事業	1,665 (224)
その他	132 (14)
全社(共通)	11 ()
合計	2,420 (338)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
681	41.0	14.4	7,780

セグメントの名称	従業員数(名)
押出事業	415
ビーズ事業	246
その他	9
全社(共通)	11
合計	681

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。なお、出向者125名は含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、アジア諸国や新興国における経済成長が継続する反面、欧州の財政問題の長期化や、中東・北アフリカ諸国の情勢不安による原油高等、景気減速要因もありました。日本経済は、東日本大震災とその後の電力供給問題により需要減退と生産体制への制約等、深刻な影響を受け、さらに円高の長期化により輸出が伸び悩むなど、景気の落ち込みを余儀なくされました。

このような状況の下、当社グループは、生産体制の確保に努める一方で、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力し、利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は93,397百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は原材料及び燃料価格の上昇によるコスト高などもあり5,296百万円（同29.9%減）、経常利益は5,536百万円（同29.7%減）、当期純利益は3,100百万円（同36.5%減）となりました。

なお、上記震災の影響により特別損失223百万円を当連結会計年度に計上しております。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

なお、平成23年4月1日付で会社組織の変更を行っており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

（押出事業）

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、主に液晶テレビ基盤の輸送やデジタル家電輸送用に用いられておりますが、震災による家電市場の縮小や円高による輸出関連企業からの需要の伸び悩みの影響を受け、売上は減少しました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、即席麺や弁当容器として広く用いられていますが、震災の影響等により売上は伸び悩みました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、震災後しばらく続いた企業の広告宣伝活動やイベントの自粛により苦戦したものの、その後の需要回復もあり、売上は前年同期並みとなりました。発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、震災の影響による需要減があったものの、復興に伴い徐々に需要は回復し、住宅エコポイント制度の再開も追い風となり、売上は前年同期並みを確保しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、物流量の低下による厳しい需要環境で推移し、売上は減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は34,585百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は2,557百万円（同17.3%減）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内においては、震災の影響などにより厳しい需給環境が続き、デジタル家電向けの輸送用通い函や緩衝材の売上は減少しました。自動車関連用途においても生産台数の低下により一時需要が落ち込んだものの、その後の需要の回復を受け、売上は前年同期並みとなりました。一方、欧米においては、自動車関連の需要が堅調に推移したことなどにより、売上は増加しました。また、アジア地域においても、家電製品・自動車関連の需要とも堅調に推移したことにより、売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、主用途である魚箱需要が被災地域を中心として依然本格的な回復には至らず、売上は減少しました。また、当連結会計年度よりビーズ事業に移管しましたユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、断熱基準強化による需要増加により、売上は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている「スーパーフォーム」は、搭載車種の生産台数減少により、売上は減少しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は52,869百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は3,212百万円（同29.5%減）となりました。

(その他)

一般包材は、震災による需要低迷や急速な円高による輸出関連企業からの需要の伸び悩みにより、売上は減少しました。なお、前連結会計年度まで新事業分野として(その他)に区分しておりました「スーパーブロー」並びに「スーパーフォーム」につきましては、当連結会計年度よりビーズ事業として製造・販売を行っております。

これらの結果、その他の売上高は5,942百万円(前年同期比6.0%減)、営業損失は214百万円(前年同期は営業利益7百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益5,176百万円、減価償却費4,607百万円、仕入債務の増加1,837百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加2,739百万円、法人税等の支払額1,936百万円などで差引き5,532百万円の収入(前年同期比2,308百万円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6,006百万円、定期預金の純増による支出614百万円などで6,138百万円の支出(同941百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5,243百万円、短期借入金の減少額2,991百万円、配当金の支払額894百万円などに対し、長期借入れによる収入5,728百万円などにより、差引き3,602百万円の支出(同3,126百万円増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,511百万円減少して5,976百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
押出事業	30,684	0.1
ビーズ事業	50,057	6.5
報告セグメント計	80,741	4.0
その他	863	25.8
合計	81,604	3.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は平均販売価格により算出しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
押出事業	34,585	2.4
ビーズ事業	52,869	5.3
報告セグメント計	87,454	2.1
その他	5,942	6.0
合計	93,397	1.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、連結中期経営計画「NEXT JSP」が平成24年3月期に完了することを受け、新たに平成27年3月期を最終年度とする連結中期経営計画を策定いたしました。

本計画は、前連結中期経営計画の定性的目標の骨子でありました「既存事業の強化」「海外事業の拡充」「新規事業の創出」を更に深化させ、当社グループを新たな成長路線に導くという意味を込め、計画名を「Deepen & Grow」といたしました。

今後の少子高齢化や産業空洞化の進展による需要減少が予想される中、持続的成長を続けるためには、付加価値の高い独自製品をいかに多く創出していくかが、新たな目標達成の鍵であると考えております。

なお、定量的目標は、本計画最終年度である平成27年3月期の連結売上高1,100億円の達成と営業利益8%確保といたしました。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地の法規制が変更されることよりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
Sealed Air Corporation(米国)	昭和62年11月20日 平成9年10月2日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂)	共押出合成樹脂空気緩衝材の製造に関する特許実施権及びノウハウの取得	ランニングロイヤリティ	平成29年12月31日まで 以後十年毎の自動延長
AFM Corporation(米国)	平成11年11月6日 平成13年11月6日 (改訂) 平成15年11月5日 (改訂) 平成18年1月1日 (改訂)	パフォームガード用EPSの指定材料の認定取得	ランニングロイヤリティ	平成18年12月31日まで 以後一年毎の自動延長

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 技術供与契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
Sealed Air S.A.S.(フランス)	昭和53年5月8日 平成5年5月24日 (改訂) 平成9年10月2日 (改訂) 平成15年1月1日 (改訂) 平成19年1月17日 (改訂)	発泡ポリエチレンシート及び発泡ポリエチレン異型体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成28年12月31日まで
JSP Licenses, INC.(米国)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
JSP International S.A.R.L.(フランス)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成18年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂) 平成24年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成26年12月31日まで
JSP International de Mexico S.A.de C.V.(メキシコ)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.(台湾)	平成4年9月10日 平成14年10月1日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂) 平成22年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成24年12月31日まで

JSP Foam Products PTE.LTD. (シンガポール)	平成8年8月1日 平成13年8月1日 (改訂) 平成16年8月1日 (改訂) 平成21年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成23年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
韓国特殊素材(株) (韓国)	平成15年1月1日 平成17年1月1日 (改訂) 平成20年1月1日 (改訂) 平成23年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成25年12月31日まで
JSP Plastics (Wuxi) Co., LTD. (中国)	平成17年7月1日 平成19年7月1日 (改訂) 平成21年7月1日 (改訂) 平成22年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成24年12月31日まで
JSP International SRO (チェコ)	平成18年1月1日 平成21年1月1日 (改訂) 平成24年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成26年12月31日まで

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受取っております。

(3) 合併事業関係

契約締結先	契約年月日	契約内容	摘要
張仁垣 他5名 (韓国)	平成3年2月6日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 KOSPA(株) 当社出資比率 50%
冠仲投資有限公司 (台湾)	平成3年10月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. 当社出資比率 90%
三菱瓦斯化学(株)	平成8年2月29日	エンジニアリング・プラスチックの製造・販売に関する合併事業	合併会社名 日本アクリエース(株) 当社出資比率 50%
伊藤忠(中国) 集団 有限公司 他1名	平成14年7月15日	エンジニアリング・プラスチックの製造・販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Plastics(Wuxi) Co.,LTD. 当社出資比率 85.1%
蔡東錫 他5名 (韓国)	平成15年1月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 韓国特殊素材(株) 当社出資比率 50%
伊藤忠商事(香港) 有限公司	平成18年10月31日	高機能発泡樹脂の開発、生産、販売に関する合併事業	合併会社名 JSP Plastics(Dongguan)Co.,LTD. 当 社出資比率 95%

6 【研究開発活動】

当社グループは省エネ、省資源など地球エネルギー資源の保護及び地球環境への配慮を基本として、社会・市場からの要求を先取りし、ユーザーから信頼される製品を提供出来るよう研究開発活動を進めております。

研究開発は二つの研究所（鹿沼研究所及び四日市研究所）を拠点として、各事業部の開発部門、工場生産技術部門また海外子会社との連携を図りながらグローバルな視点で行われております。両研究所は当社グループの中核技術である発泡技術と関連する得意技術を活用して、現行製品の品質・性能の改善及び新たな高機能製品群の開発に取り組んでおります。主として、鹿沼研究所は押出發泡技術、四日市研究所はビーズ発泡技術を駆使して新技術、新製品の開発を進めております。更に、開発された新技術、新製品は、戦略的かつ速やかな特許出願により知的財産権の確保に努めております。

当連結会計年度における当社グループの支出した研究開発費の総額は売上高の2.0%に相当する1,853百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

(押出事業)

押出發泡技術をベースに環境対応、市場の効率化に貢献する商品の開発に努めております。今後は、これまでご好評を得ている永久帯電防止シリーズを進化させ、更なる静電気制御機能を付与した製品を開発し、当社にとって新たな分野のユーザーに提案を行っていく予定です。また、既存事業の食品、ディスプレイ、ソリッドシート関連の市場にも新たな付加価値を加える為の技術開発に取り組む計画です。

断熱材に使用されるポリスチレン発泡ボードは、住宅の省エネルギー化の流れにより順調に伸びております。それと共に、高性能・次世代型断熱材「ミラフォーム（ラムダ）」は市場での採用が増えてまいりました。生産性の向上含め、今後より一層の用途・需要の拡大に向けた技術改良に努めております。また、地球環境の保護につながる発泡技術の開発にも鋭意取り組んでおります。

(ビーズ事業)

既存のポリスチレン系ビーズ、ポリオレフィン系ビーズの改良に加え、新素材を使用した新規ビーズ発泡体の開発にも注力致しております。当社独自のビーズ発泡技術をベースに、海外市場を視野に入れた新規エンブラ系ビーズ発泡体やポリ乳酸ビーズ発泡体「ラクティブ」も開発継続中です。ラクティブは単に植物由来という観点だけではなく、ポリ乳酸ビーズ発泡体の特徴でありますポリエステルとの親和性を生かし、FRP表皮サンドイッチパネルの発泡芯材を有望な用途の一つとして捉えています。また、日立化成工業株式会社から移管された技術と当社技術のシナジー効果を生かし、耐熱発泡性ビーズをはじめとする高機能発泡性ビーズ製品の拡充に努めております。

ブロー成形とビーズ成形を一つの金型で行う表皮一体型の発泡体（スーパーブロー）に関して、軽量且つ高強度・高断熱性に加え、新たな機能の付与、及び成形技術・装置を深化させる事で、既存用途・分野以外への展開を取り進めております。ブロー成形と押出發泡技術を融合した製品（スーパーフォーム）については、軽量且つ高断熱性に加え、難燃性、耐熱性などの新機能を付与し、新たな分野・市場への可能性を追求しております。

当連結会計年度に販売を開始したバリアー性燃料タンクに関しては、機能及び生産性の向上につながる開発を継続し、将来のグローバル展開に備えてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は89,072百万円で、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。このうち流動資産は1,018百万円減少し、固定資産は938百万円増加しました。

負債は41,709百万円で、前連結会計年度末に比べ960百万円減少しました。このうち流動負債は1,840百万円減少し、固定負債は879百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は47,362百万円、自己資本比率は前期に比べ1.0ポイント増加して50.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は93,397百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は5,296百万円（同29.9%減）、経常利益は5,536百万円（同29.7%減）となりました。

また、特別利益は負ののれん発生益221百万円などで323百万円となり、前年同期に比べ45百万円減少しました。特別損失は東日本大震災に起因する災害による損失223百万円などで682百万円となり、前年同期に比べ90百万円減少しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は5,176百万円（前年同期比30.7%減）となり、法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は3,100百万円（同36.5%減）となりました。

売上高営業利益率は5.7%で前連結会計年度に比べ2.5ポイント減少し、総資産経常利益率は6.2%で同2.6ポイント減少しました。

経営成績の分析については別途「第2 事業の状況」にも記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況」に記載したとおりであります。

資金需要について

投資活動は、減価償却費の範囲内で行うことを原則としております。当連結会計年度においては、主に、押出事業、ビーズ事業の機械設備更新等の投資を行いました。

資金調達について

上記の資金需要には、主に自己資金及び金融機関からの借入金を充当いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、新規需要への対応や安定供給の確保、また、生産・物流の合理化を目的とした設備等の増強などを中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は6,433百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

(押出事業)

提出会社九州工場の倉庫新設や、鹿沼工場の製造設備合理化を中心に1,726百万円の設備投資を実施いたしました。

(ビーズ事業)

提出会社四日市第一工場の製造設備合理化、鹿島工場の土地取得や、国内外の自動車用資材及び包装資材に関する製造設備を中心に4,654百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他)

一般包材及び新規事業のための製造設備を中心に36百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
北海道工場 (北海道 江別市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	161	63	87 (51)		4	317	22
鹿沼工場 (栃木県 鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業 その他	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	3,607	2,002	4,670 (271) <13>		155	10,436	144
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレンの 製造設備	224	138	696 (52)		11	1,070	27
四日市第一工場 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン 発泡ポリオレフィン の製造設備	317	442	727 (16) <0>		18	1,506	46
四日市第二工場 (三重県 四日市市)	押出事業 ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	912	461	1,472 (66)		11	2,859	21
関西工場 (兵庫県 たつの市)	押出事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	592	355	263 (56) <1>		12	1,223	52
九州工場 (熊本県 熊本市)	押出事業	発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	443	76	177 (32)		4	701	23
鹿沼研究所 (栃木県 鹿沼市)	押出事業 その他	研究開発施設	244	65	514 (18)		27	852	31
四日市研究所 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	82	39	(2)		15	137	15
本社 (東京都 千代田区)	押出事業 ビーズ事業 その他	管理業務及び販売・ 仕入業務施設	241 [18]	149 [73]	1,693 [1,397] (106) [58]	40	50 [7]	2,175 [1,497]	221
大阪営業所 (大阪府 大阪市)	押出事業 ビーズ事業	販売・仕入業務施設	10	49	()		1	62	35

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ザンパック	本社 (東京都千代田区)	押出事業	発泡プラスチック 食品容器等の販売 ・仕入業務施設	0	7	()		37	45	28 {5}
(株)ケイビー	本社 (栃木県鹿沼市)	押出事業	発泡プラスチック 食品容器等の製造 設備	370	146	224 (14) <1>		2	744	36 {22}
セイホク パッケージ(株)	本社 (千葉県野田市)	その他	産業包装資材関連 の販売・仕入業務 施設	397	39	486 (11) <1>		4	928	69 {14}
JSP モール ディング(株)	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	65	444	() <3>		13	524	124 {122}
(株)ミラックス	本社 (栃木県鹿沼市)	押出事業	産業包装資材関連 の製造設備	1	1	()		0	4	133 {36}
油化三昌建材(株)	本社 (東京都千代田区)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン 床下地材及び断熱 材の製造販売	11	31	198 (18)		2	243	28 {3}
北菱イーピーエス (株)	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン 成型品の製造販売	212	36	() <8>		3	253	20 {14}
本州油化(株)	本社 (群馬県前橋市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン、 発泡ポリプロピレン などの成型品の 製造販売	134	64	203 (10)		2	405	31 {12}
N K化成(株)	本社 (茨城県下妻市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン 成型品の製造販売	336	77	406 (43) <3>		5	826	91 {26}

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
JSP International Group LTD.	米国 (ペンシル ヴァニア州)	ビーズ事 業	発泡ポリオレ フィン の製造設備	712	1,517	147 (451) <17>		74	2,451	442
JSP International S.A.R.L.	フランス (ピカル ディー)	ビーズ事 業	発泡ポリオレ フィン の製造設備	788	952	58 (81) <5>	5	56	1,861	279
JSP Foam Products PTE.LTD.	シンガポ ール	ビーズ事 業	発泡ポリオレ フィン の製造設備	175	145	() <7>		1	323	17
Taiwan JSP Chemical Co., LTD.	台湾 (新竹縣)	ビーズ事 業	発泡ポリオレ フィン の製造設備	61	166	324 (10)		9	561	44
KOSPA(株)	韓国 (忠清北道)	ビーズ事 業	発泡ポリオレ フィン の製造設備	55	246	() <4>		3	304	71
韓国特殊素材(株)	韓国 (忠清北道)	ビーズ事 業	発泡ポリオレ フィン の製造設備	156	106	180 (31) <2>		0	444	22
J S P P l a s t i c s (Shanghai)Co.,LTD.	中国 (上海市)	ビーズ事 業	発泡ポリオレ フィン 関連の販売・仕 入 業務施設		7	()		17	25	21
JSP Plastics (Wuxi)Co., LTD.	中国 (無錫市)	ビーズ事 業	発泡ポリオレ フィン の製造設備	269	419	() <23>		20	708	55
J S P P l a s t i c s (Dongguan)Co.,LTD.	中国 (東莞市)	ビーズ事 業	発泡ポリオレ フィン の製造設備	155	78	() <17>		9	243	32
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD.	中国 (昆山市)	その他	発泡ポリオレ フィン の製造設備		8	()		1	10	54
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	ブラジル (サンパウロ 州)	ビーズ事 業	発泡ポリオレ フィン の製造設備	401	552	387 (52)		26	1,367	142

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上の会社における平均臨時雇用人員であります。

4 上記中 外書 は、連結会社以外からの賃借設備であります。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	押出事業 ビーズ事業 その他	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィンの製造設備	13	10	リース
本社 (東京都千代田区)	押出事業 ビーズ事業 その他	管理業務施設、販売・仕入 業務施設		300	賃借及びリース
名古屋営業所 (愛知県名古屋市)	押出事業 ビーズ事業	販売・仕入業務施設		16	賃借及びリース
大阪営業所 (大阪府大阪市)	押出事業 ビーズ事業	販売・仕入業務施設		15	賃借及びリース
四日市研究所 (三重県四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	0	85	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
㈱ザンバック	本社 (東京都千代田区)	押出事業	販売・仕入業務施設及びその他施設		37	賃借及びリース
JSP モールドینگ㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	3	81	賃借及びリース
北菱イーピーエス㈱	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレンの製造設備	8	4	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
JSP International Group LTD.	メキシコ (メキシコ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	14	38	賃借
	米国 (テネシー州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	3	0	賃借
JSP International S.A.R.L.	ドイツ (パウデン・ビュル テンベルク州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	5	57	賃借及びリース
JSP Foam Products PTE.LTD.	シンガポール	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	7	6	賃借
KOSPA(株)	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	4	14	賃借
JSP Plastics(Wuxi)Co.,LTD.	中国 (無?市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	23	0	賃借
JSP Plastics(Dongguan)Co.,LTD.	中国 (東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	17	1	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	鹿沼第二工場 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製造設備の更新 (建物等)	1,145	8	自己資金	平成23年 9月	平成26年 4月	
JSP モーディング㈱	本社及び 栃木第一工場 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製造設備の更新 (機械等)	652	113	自己資金	平成23年 9月	平成26年 4月	年間 1,000t
油化三昌建材㈱	筑波工場 (茨城県稲敷郡 阿見町)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン 床下地材及び断熱 材の製造設備の更 新(土地、建物、機械 等)	583	209	借入金	平成24年 1月	平成25年 3月	年間 300t
JSP Plastics (Dongguan)Co., LTD.	中国 (東莞市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製造設備の新設 (建物、機械等)	700	72	自己資金	平成22年 9月	平成24年 6月	年間 5,400 t
JSP International Group LTD.	米国 (ミシガン州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製造設備の新設 (機械等)	310		自己資金	平成24年 5月	平成24年 6月	年間 600t
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	ブラジル (サンパウロ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製造設備の新設 (建物、機械等)	1,042	167	自己資金	平成23年 7月	平成24年 6月	年間 3,300t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は100株
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	90,000	31,372,473	36	10,113	36	13,389
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	41,000	31,413,473	15	10,128	15	13,405

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	21	292	113	9	15,010	15,479	
所有株式数(単元)		51,186	1,202	154,170	36,967	9	70,249	313,783	35,173
所有株式数の割合(%)		16.31	0.38	49.14	11.78	0.00	22.39	100.00	

(注) 1 自己株式1,597,226株は「個人その他」に15,972単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。なお、自己株式1,597,226株は、株主名簿上のものと実保有残高と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	13,212	42.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,190	6.97
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,597	5.08
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,565	4.98
JSP取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	1,081	3.44
ジェーピーモルガンチェースバンク385166	東京都中央区月島4丁目16-13	575	1.83
JSP従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	485	1.54
ピービーエィチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテージ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	424	1.35
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	311	0.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	301	0.95
計		21,747	69.23

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,190千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社	1,565千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	311千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,597,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,100	297,811	同上
単元未満株式	普通株式 35,173		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,811	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,597,200		1,597,200	5.08
計		1,597,200		1,597,200	5.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	214	281,957
当期間における取得自己株式	52	61,932

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,597,226		1,597,278	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり30円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり15円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月31日 取締役会決議	447	15
平成24年4月27日 取締役会決議	447	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,662	1,018	1,208	1,724	1,538
最低(円)	714	400	515	803	999

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,334	1,180	1,217	1,265	1,299	1,330
最低(円)	1,162	999	1,047	1,108	1,115	1,213

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井上 六郎	昭和19年6月3日生	昭和44年4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 平成7年6月 同社芳香族化学品事業部長 平成10年6月 同社取締役芳香族化学品事業部長兼企画開発グループ統括部長 平成12年6月 同社取締役芳香族化学品カンパニープレジデント兼企画開発部長 平成13年6月 同社常務取締役芳香族化学品カンパニープレジデント 平成15年6月 当社取締役副社長兼執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	28
代表取締役 社長		塚本 耕三	昭和24年4月6日生	昭和50年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント兼芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 平成23年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	3
取締役 副社長 執行役員	社長補佐、 第一事業本部長	寺西 耕一	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成11年4月 三菱化学フォームプラスチック株式会社営業本部第二営業部長 平成13年5月 同社取締役第一事業部長 平成15年6月 当社取締役執行役員EPSカンパニープレジデント兼開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員EPSカンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役常務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役専務執行役員生活産業資材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役専務執行役員第一事業本部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員社長補佐、第一事業本部長(現在)	(注)3	8
取締役 専務 執行役員	第二事業本部長	白井 宏	昭和28年7月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 鹿沼第二工場長 平成13年4月 高機能材カンパニー自動車資材グループリーダー 平成17年6月 執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成19年6月 取締役執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成21年6月 取締役常務執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成22年4月 取締役常務執行役員第二事業本部長 平成24年6月 取締役専務執行役員第二事業本部長(現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	経理財務本部長、 経営企画本部管掌	山本 均	昭和25年7月25日生	平成11年7月 当社入社 平成13年4月 経営企画本部経理財務グループ リーダー兼国際財務部チームリー ダー 平成18年6月 執行役員経営管理本部経理財務部 長兼国際財務グループ長 平成20年4月 執行役員経営管理本部副本部長 (経理部、財務部担当) 平成20年6月 取締役執行役員経営管理本部副本 部長(経理部、財務部担当) 平成21年6月 取締役執行役員経理財務本部長兼 経理部長 平成22年4月 取締役執行役員経理財務本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員経理財務本部長、 経営企画本部管掌(現在)	(注)3	11
取締役 執行役員	第一事業本部 建築土木資材 事業部長	小野 秀夫	昭和26年4月16日生	昭和55年10月 当社入社 平成15年4月 福岡営業所長 平成18年4月 建築土木資材カンパニー住宅資材 一部長 平成19年4月 建築土木資材カンパニー住宅資材 部長 平成21年6月 取締役執行役員建築土木資材カン パニープレジデント 平成22年4月 取締役執行役員第一事業本部建築 土木資材事業部長(現在)	(注)3	8
取締役 執行役員	総務人事本部長	斉藤 吉成	昭和28年11月20日生	昭和58年10月 当社入社 平成13年4月 日本ザンバック株式会社(現株式 会社ザンバック)出向 平成16年4月 同社業務部長 平成20年6月 当社執行役員経営管理本部副本 部長(総務部、人事部、法務グループ 担当) 平成21年6月 当社執行役員総務人事本部長兼情 報システム部管掌 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員総務人事本 部長(現在)	(注)3	8
取締役 執行役員	研究開発本部長、 新事業開発室長、 知的財産室管掌	及川 泰男	昭和33年1月26日生	昭和55年4月 当社入社 昭和61年2月 ARCO/JSP社(現JSP International LLC)出向 平成8年2月 JSP International S.A.R.L副社 長 平成13年4月 海外事業本部海外事業グルー プリーダー 平成14年4月 JSP Foam Products Pte.Ltd.取締 役社長 平成18年4月 高機能材カンパニー海外部長 平成22年4月 新事業推進室長 平成22年6月 執行役員新事業推進室長 平成23年6月 執行役員研究開発本部長 兼新事業推進室長 平成24年6月 取締役執行役員研究開発本部長、 新事業開発室長、知的財産室管掌 (現在)	(注)3	6
取締役 執行役員	第一事業本部 生活産業資材 事業部長	若林 功一	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 産業資材カンパニー生産技術グ ループリーダー 平成16年6月 生活産業資材カンパニー産業資材 部長 平成22年4月 第一事業本部生活産業資材事業部 長 平成22年6月 執行役員第一事業本部生活産業資 材事業部長 平成24年6月 取締役執行役員第一事業本部生活 産業資材事業部長(現在)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経営企画本部長 兼経営企画部長	近藤 正	昭和30年3月30日生	昭和61年12月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 企画推進本部経営企画部長 企画推進本部長兼経営企画部長 執行役員企画推進本部長兼経営企画部長 取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長(現在)	(注)3	
監査役	常勤	松笠 隆	昭和24年2月15日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 三菱化学フォームプラスチック株式会社四日市工場長 当社四日市第一工場長 当社執行役員四日市第一工場長 当社執行役員総合技術本部長 当社取締役執行役員総合技術本部長兼環境品質保証部長 当社取締役執行役員物流資材本部長 当社取締役退任 当社理事物流資材本部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	10
監査役	常勤	橋本 雅司	昭和29年3月6日生	昭和52年4月 平成11年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年6月	日本生命保険相互会社入社 同社松山支社支社長 同社明石支社支社長 同社大宮支社支社長 同社保有業務部部長兼損保業務部部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	1
監査役		松本 勝博	昭和20年3月5日生	昭和55年1月 平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 管理本部人事部長 取締役管理本部人事部長 取締役退任 執行役員経営管理本部総務人事部長 取締役執行役員経営管理本部総務人事部長 取締役常務執行役員経営管理本部副本部長兼総務人事部長 取締役退任 理事経営管理本部副本部長兼内部統制部長、危機管理担当 顧問総務人事本部危機管理室長 監査役(現在)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		酒井幸男	昭和28年11月14日生	昭和53年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社水島工場研究技術部長 同社平塚研究所長 同社水島工場長 当社監査役(現在) 三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	(注)4	
計							102

- (注) 1 監査役 橋本雅司及び酒井幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 執行役員は13名で、上記の他、研究開発本部主管、日本アクリエース株式会社専務取締役 百瀬義昭、第二事業本部EPS事業部長 鈴木高德、物流資材本部長、総合技術本部管掌 七間清孝、第二事業本部高機能材事業部長 倉成博己、研究開発本部鹿沼研究所長 北浜卓で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち松笠隆、橋本雅司、松本勝博の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。酒井幸男については平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただけることを目指しており、そのためにはコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると認識しています。

() 会社の機関の内容

当社は、定款において取締役会及び監査役会を置くこととしており、取締役及び監査役の定数をそれぞれ16名以内、4名以内と定めています。有価証券報告書提出日現在は、取締役10名、監査役4名の構成で運営しています。取締役会は、原則月1回開催され、法令、社内規則に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、決定するとともに、業務の執行状況を監督しています。また、取締役会を補完する機関として、代表取締役及び常務執行役員以上を定例メンバーとする経営会議を開催し、経営に関する重要事項について事前審議を行っています。さらに、業務執行システムとして執行役員制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより、業務執行の効率化を図っています。

以上、当社の企業規模等を総合的に考慮した結果、前述の企業統治体制が、経営の効率性、透明性、健全性の維持向上に最適であると判断されるため、当該体制を採用しています。

() 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

内部統制システム、リスク管理体制の整備については、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。なお、基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めております。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」については、主に内部統制部監査室（以下、監査室）が、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行なう体制を整備しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、所定の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」に基づき、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。
- (2) 代表取締役を委員長とするリスクコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員への教育研修等を行う。
- (3) 内部監査部門は、リスクコンプライアンス委員会へオブザーバーとして出席するとともにコンプライアンスの状況を監査する。
- (4) 法令上疑義のある行為については、役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
- (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。
- (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社及び当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスクコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
- (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規定を整備し、リスク管理体制を強化する。
- (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。経営に関する重要事項に関しては、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
- (2) 業務執行システムとして執行役員制及び事業本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
- (3) 業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」は、当社グループ共通のものとし、グループ一体となった遵法意識の醸成を図る。
- (2) 当社グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。
- (3) 当社内部監査部門は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人を求めることができる。
- (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、監査役会規則に基づき、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
- (2) コンプライアンス相談窓口に寄せられた通報状況及びその内容は、リスクコンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

8. その他監査役が監査が実質的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
- (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制

- (1) 当社及び当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行なう。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 当社及び子会社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

() 会計監査の状況

当社は東邦監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けています。

平成24年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		継続関与年数	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員	三宅啓之	7年	東邦監査法人
	浜野甲一	4年	
	神戸宏明	3年	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 5名

当社と同監査法人又は業務執行社員の間には公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

() コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿い、ホームページにおいて経営の方針や決算概要を適時開示し、決算発表後に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施しています。また日常のIR活動を通じて経営情報の開示に努めており、個人株主への対応として年に2回「JSPニュース」を送付し、外国人投資家に対するIR活動として毎年英文のアニユアルレポートを配布して事業の説明及び報告を行っています。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

() 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

() 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意で且つ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

内部監査及び監査役監査について

() 内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は、4名体制で当社及びグループ会社も対象とした定常的な監査を行い、内部統制の実効性向上に努めています。監査室の機能を補完する体制として、各業務部門にプロセスオーナーを配置し、業務プロセス毎のモニタリング強化を図っています。また、監査室は年間の内部監査計画に基づき内部監査を実施し、その監査結果については都度監査役へ報告し、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

() 監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。4名の監査役は、独立性の高い社外監査役から、財務・経理に関する知見を有する者、化学業界に精通した監査役等、多方面の経験豊かな人材で構成されており、当社の経営に即した監査業務が行われています。また、社外監査役を含む監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行っています。更に会計監査に関する事項に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。内部監査に関する事項に関しては、前述のとおり、その監査結果について監査室から都度報告を受け、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

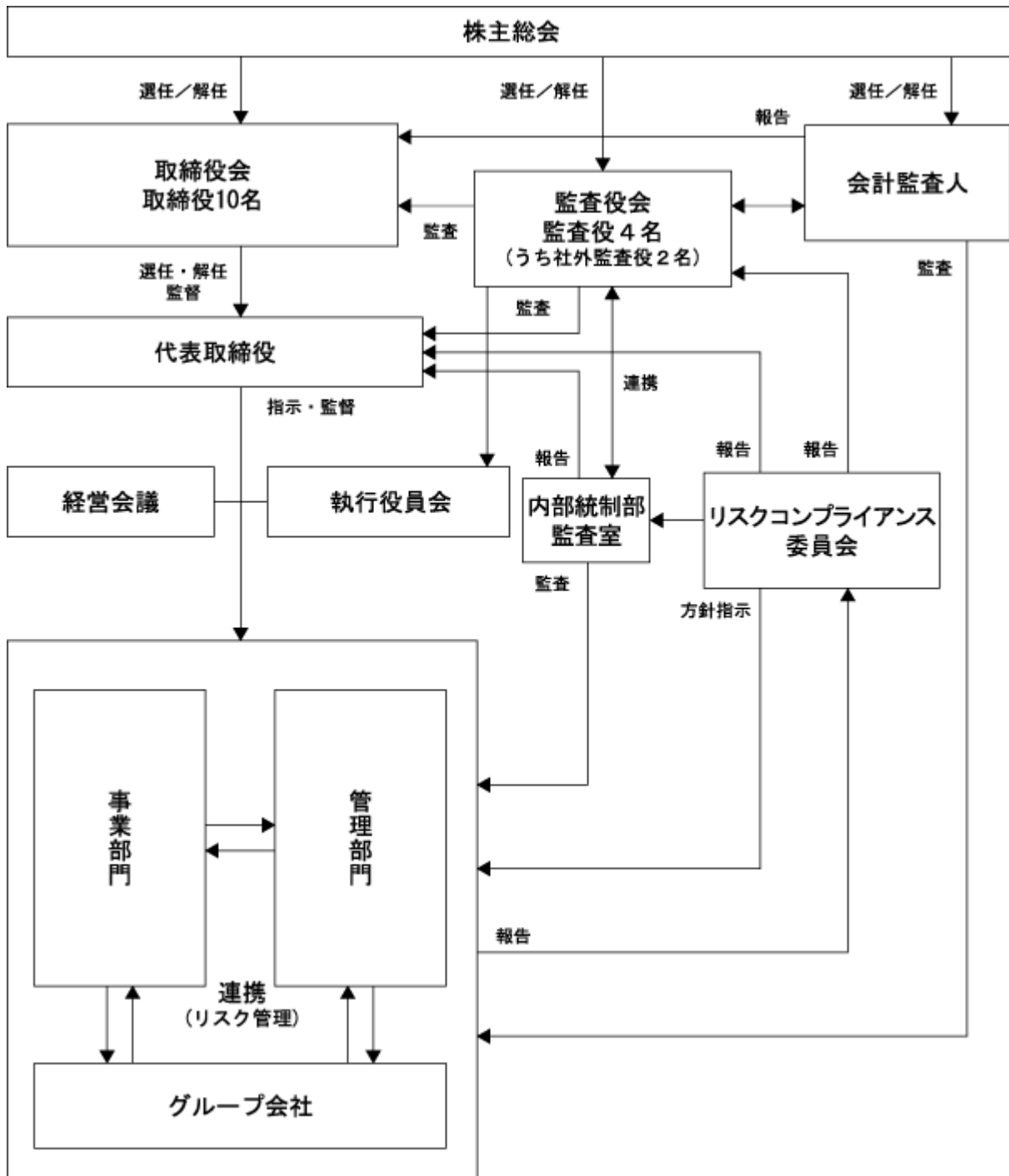
提出会社の社外役員について

当社は、社外取締役を選任していません。理由として、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営の効率化及び迅速化が推進できるものと考えています。一方で、社外監査役(2名)を含めた監査機能を充実させることで、経営の透明性、健全性の維持強化を図っており、経営監視機能の面で、充分機能する体制が整備されているものと判断しています。具体的には、独立性の高い社外監査役(常勤)が、取締役会や社内の重要会議に出席し、意思決定の過程や業務の執行状況の把握に努めるとともに、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。社外役員の独立性については、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを前提とし、その判断基準としては、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める要件や、他の会社の兼務状況、利害関係などを勘案して選任しております。

社外監査役である橋本雅司氏は、日本生命保険相互会社の出身ですが、平成21年3月末をもって同社を退社されています。同社は、平成24年3月末現在において当社株式を301千株(所有割合0.95%)所有していると共に、当社の資金調達先であり、平成24年3月期の借入金残高は1,358百万円ですが、いずれにおいても当社と同社との間に事業活動上の特別な取引はないものと判断しています。また、同氏は当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、以上により当社の社外監査役として独立性は確保されているものと判断しています。

社外監査役である酒井幸男氏は、三菱瓦斯化学株式会社の取締役常務執行役員に就任されています。同社は、平成24年3月末現在において当社株式を13,212千株(所有割合42.06%)所有していますが、その他に当社と同社との間に事業活動上の特別な取引はありません。また、同氏は当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、以上により当社の社外監査役として独立性は確保されているものと判断しています。

以上の企業統治の体制を図式化すると下記のとおりとなります。



提出会社の役員の報酬等

() 当期の役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額 (基本報酬、ストックオプション、 賞与及び退職慰労引当金繰入額等)	対象となる 役員の員数
取締役	261,528千円	基本報酬 232,500千円 退職慰労引当金繰入額 29,028千円	10名
監査役 (社外監査役を除く)	22,005千円	基本報酬 20,445千円 退職慰労引当金繰入額 1,560千円	2名
社外役員	20,575千円	基本報酬 19,125千円 退職慰労引当金繰入額 1,450千円	2名

- (注) 1 上記は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名にかかる報酬等及び員数を含めております。
- 2 上記のほか、平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労引当金を取締役2名に対し16,800千円支給しています。なお、この金額には当事業年度及び過年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれています。
- 3 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、その総額が1億円以上となる役員の該当はありませんでしたので記載を省略しています。

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定方針

取締役及び監査役は、基本報酬と退職慰労金で構成するものとしています。

基本報酬については、株主総会の決議により決定された取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内において決定しています。各取締役の基本報酬は取締役会の授権を受けた代表取締役が、各監査役の基本報酬は監査役の協議により、それぞれ連結業績、各人の役位及び貢献度を考慮し、決定しています。

退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、取締役会または監査役の協議に一任されますが、退職慰労金の算定方法や贈呈方法については、取締役会の決議により定める役員退職慰労金規程に従って決定されます。具体的な算定方法は、退職慰労金の各役位ごとの基準額を設定し、その基準額に各役位ごとの在任年数を乗じて得た額の合計としています。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,025百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央化学(株)	625,000	220	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	150,000	113	同上
日本紙パルプ商事(株)	340,000	106	同上
アテナ工業(株)	160,000	44	同上
丸全昭和運輸(株)	100,000	29	同上
日本ユピカ(株)	21,000	5	同上
ダイナパック(株)	20,150	4	同上
日本電気硝子(株)	3,877	4	同上
高速(株)	6,200	4	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央化学(株)	625,000	412	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	150,000	112	同上
日本紙パルプ商事(株)	340,000	100	同上
アテナ工業(株)	160,000	44	同上
丸全昭和運輸(株)	100,000	26	同上
日本ユピカ(株)	21,000	6	同上
ダイナパック(株)	20,150	4	同上
高速(株)	6,200	4	同上
日本電気硝子(株)	5,352	3	同上

() 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1	1	0		0

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		38,150	
連結子会社				
計	36,000		38,150	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,474	9,362
受取手形及び売掛金	1 26,709	1, 3, 5 29,055
有価証券	0	0
商品及び製品	4,862	3 5,416
仕掛品	598	680
原材料及び貯蔵品	2,868	3 3,398
未収入金	710	572
繰延税金資産	1,056	858
その他	1,025	1,011
貸倒引当金	214	282
流動資産合計	51,091	50,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,650	28,065
減価償却累計額	16,161	16,837
減損損失累計額	-	69
建物及び構築物（純額）	11,489	11,158
機械装置及び運搬具	53,608	53,926
減価償却累計額	44,343	45,049
減損損失累計額	-	24
機械装置及び運搬具（純額）	9,265	8,852
土地	11,995	13,054
リース資産	93	120
減価償却累計額	54	75
リース資産（純額）	38	45
建設仮勘定	771	1,477
その他	8,000	8,198
減価償却累計額	7,368	7,634
減損損失累計額	-	2
その他（純額）	632	560
有形固定資産合計	3 34,194	3 35,150
無形固定資産		
投資その他の資産	986	967
投資有価証券	2 1,673	2 1,873
長期貸付金	27	27
繰延税金資産	253	221
その他	965	778
貸倒引当金	40	19
投資その他の資産合計	2,880	2,881
固定資産合計	38,060	38,999
資産合計	89,152	89,072

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,210	5 11,868
短期借入金	9,200	6,122
1年内返済予定の長期借入金	3 4,533	3 4,582
リース債務	34	36
未払金	2,541	3,086
未払法人税等	967	307
未払消費税等	306	111
繰延税金負債	6	10
賞与引当金	1,326	1,168
事業整理損失引当金	-	166
災害損失引当金	340	32
設備関係支払手形	59	5 87
設備関係未払金	637	853
その他	1,743	1,634
流動負債合計	31,908	30,068
固定負債		
長期借入金	3 9,307	3 9,753
リース債務	41	49
繰延税金負債	355	469
退職給付引当金	508	714
役員退職慰労引当金	130	152
執行役員退職慰労引当金	12	27
負ののれん	241	120
その他	164	354
固定負債合計	10,761	11,641
負債合計	42,670	41,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	28,475	30,681
自己株式	1,371	1,371
株主資本合計	50,638	52,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	148
為替換算調整勘定	6,805	8,270
その他の包括利益累計額合計	6,794	8,122
少数株主持分	2,638	2,641
純資産合計	46,481	47,362
負債純資産合計	89,152	89,072

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	91,971	93,397
売上原価	64,320	67,516
売上総利益	27,651	25,881
販売費及び一般管理費		
販売費	6,498	6,735
一般管理費	13,600	13,849
販売費及び一般管理費合計	20,098	20,585
営業利益	7,552	5,296
営業外収益		
受取利息	166	245
受取配当金	85	20
受取賃貸料	61	53
為替差益	-	28
負ののれん償却額	120	120
持分法による投資利益	-	15
その他	327	249
営業外収益合計	762	733
営業外費用		
支払利息	236	240
為替差損	95	-
持分法による投資損失	11	-
その他	97	253
営業外費用合計	440	494
経常利益	7,874	5,536

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6	2 17
投資有価証券売却益	257	0
貸倒引当金戻入額	30	-
負ののれん発生益	-	221
災害損失引当金戻入額	-	84
その他	74	-
特別利益合計	369	323
特別損失		
固定資産除却損	4 104	4 54
固定資産売却損	3 118	3 39
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	-	20
減損損失	-	6 169
たな卸資産評価損	-	9
事業整理損失引当金繰入額	-	166
災害による損失	5 401	5 223
関係会社支援損	100	-
その他	41	-
特別損失合計	773	682
税金等調整前当期純利益	7,470	5,176
法人税、住民税及び事業税	2,296	1,470
過年度法人税等戻入額	21	-
法人税等調整額	63	287
法人税等合計	2,211	1,758
少数株主損益調整前当期純利益	5,258	3,418
少数株主利益	376	318
当期純利益	4,881	3,100

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,258	3,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	136
為替換算調整勘定	2,392	1,630
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,548	1,494
包括利益	2,709	1,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,601	1,772
少数株主に係る包括利益	108	151

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,128	10,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,128	10,128
資本剰余金		
当期首残高	13,405	13,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,405	13,405
利益剰余金		
当期首残高	24,413	28,475
当期変動額		
剰余金の配当	819	894
当期純利益	4,881	3,100
当期変動額合計	4,061	2,205
当期末残高	28,475	30,681
自己株式		
当期首残高	211	1,371
当期変動額		
自己株式の取得	1,159	0
当期変動額合計	1,159	0
当期末残高	1,371	1,371
株主資本合計		
当期首残高	47,736	50,638
当期変動額		
剰余金の配当	819	894
当期純利益	4,881	3,100
自己株式の取得	1,159	0
当期変動額合計	2,901	2,205
当期末残高	50,638	52,843

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	167	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	136
当期変動額合計	155	136
当期末残高	11	148
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,682	6,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,123	1,464
当期変動額合計	2,123	1,464
当期末残高	6,805	8,270
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,515	6,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,279	1,327
当期変動額合計	2,279	1,327
当期末残高	6,794	8,122
少数株主持分		
当期首残高	2,691	2,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	3
当期変動額合計	52	3
当期末残高	2,638	2,641
純資産合計		
当期首残高	45,912	46,481
当期変動額		
剰余金の配当	819	894
当期純利益	4,881	3,100
自己株式の取得	1,159	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,332	1,324
当期変動額合計	569	881
当期末残高	46,481	47,362

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,470	5,176
減価償却費	4,582	4,607
減損損失	-	169
負ののれん償却額	120	120
負ののれん発生益	-	221
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	54
賞与引当金の増減額（は減少）	217	150
退職給付引当金の増減額（は減少）	103	208
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16	36
固定資産除売却損益（は益）	217	76
投資有価証券売却損益（は益）	250	0
投資有価証券評価損益（は益）	-	20
受取利息及び受取配当金	252	265
支払利息	236	240
為替差損益（は益）	70	19
持分法による投資損益（は益）	11	15
売上債権の増減額（は増加）	2,186	2,739
仕入債務の増減額（は減少）	1,157	1,837
たな卸資産の増減額（は増加）	659	1,325
未払消費税等の増減額（は減少）	140	240
その他	697	6
小計	10,976	7,373
利息及び配当金の受取額	202	323
利息の支払額	241	228
法人税等の支払額	3,097	1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,840	5,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,368	6,006
固定資産の売却による収入	47	385
固定資産の除却による支出	19	23
投資有価証券の取得による支出	9	8
投資有価証券の売却による収入	395	4
定期預金の純増減額（は増加）	409	614
関係会社株式の取得による支出	300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,681	-
その他	148	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,197	6,138

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,713	2,991
長期借入れによる収入	3,800	5,728
長期借入金の返済による支出	4,689	5,243
社債の償還による支出	162	-
自己株式の取得による支出	1,159	0
配当金の支払額	819	894
少数株主への配当金の支払額	122	160
その他	35	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	475	3,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	748	303
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,418	4,511
現金及び現金同等物の期首残高	9,069	10,487
現金及び現金同等物の期末残高	10,487	5,976

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
なお、従来連結子会社であった、JSP Participacoes LTDA. は平成23年12月31日付でJSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 3社

日本スチレンペーパー(株)、JSP International LTD.、JSP Foam Products Hong Kong LTD. (日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

JSP Foam Products Hong Kong LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

日本アクリエース(株)、山陰化成工業(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

国内連結会社

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

たな卸資産

国内連結会社

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結会社

主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a.平成10年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定率法によっております。

b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c.平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a.平成19年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定率法によっております。

b.平成19年4月1日以降に取得したもの

主として、定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結会社

定額法によっております。

無形固定資産

国内連結会社(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結会社

定額法によっております。

リース資産

国内連結会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

在外連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

事業整理損失引当金

国内連結会社

事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

国内連結会社

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。

退職給付引当金

国内連結会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

役員退職慰労引当金

国内連結会社

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

国内連結会社

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

国内連結会社

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

国内連結会社

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の金利

ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) のれん及び負債ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間に応じて5年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負債ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内連結会社

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	19百万円	34百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	428百万円	440百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
担保資産				
建物	947百万円	(836百万円)	1,154百万円	(761百万円)
機械装置	440	(440)	300	(281)
土地	2,754	(2,600)	3,067	(2,600)
その他		()	229	()
計	4,142	(3,877)	4,751	(3,643)
担保付債務				
1年内返済予定の長期借入金	13百万円	(百万円)	181百万円	(百万円)
長期借入金	240	(200)	638	(200)
計	254	(200)	819	(200)

上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。

4 保証債務

(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社		
日本アクリエース(株)	275百万円	200百万円

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	134百万円	117百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,199百万円
支払手形	-	546
設備関係支払手形	-	21

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運賃	5,638百万円	5,715百万円
保管費	460	499
給料手当及び賞与	4,659	4,573
賞与引当金繰入額	605	501
減価償却費	722	714
賃借料	660	635
研究開発費	1,737	1,853

なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	16百万円
その他	1	1
計	6	17

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	百万円
機械装置及び運搬具	14	38
土地	87	
その他	2	1
計	118	39

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	46百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	44	31
その他	14	4
計	104	54

5 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。そのうち、()は災害損失引当金に見積計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
被災資産の原状回復費用等	356百万円 (340百万円)	166百万円 (32百万円)
操業休止期間中の固定費	32 ()	35 ()
その他	11 ()	21 ()
計	401 (340)	223 (32)

6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
千葉県柏市	売却資産	土地	71
静岡県焼津市	製造設備	建物等	91
静岡県沼津市	営業設備	建物等	5
合 計			169

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の売却資産については売却が決定したことにより、製造設備及び営業設備については回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に169百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却資産については売却約定額を基に算定した金額により評価しており、製造設備及び営業設備については、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性はないものと評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	189	百万円
組替調整額	19	
税効果調整前	209	
税効果額	72	
その他有価証券評価差額金	136	

為替換算調整勘定

当期発生額	1,630
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0
組替調整額	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0

その他の包括利益合計	1,494
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473			31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	362,145	1,234,867		1,597,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 1,234,200株

単元未満株式の買取りによる増加 667株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	372	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473			31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,597,012	214		1,597,226

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,474百万円	9,362百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,986	3,386
有価証券	0	0
有価証券のうち取得日から3ヶ月 を超えて償還期限の到来する短期 投資		
現金及び現金同等物	10,487	5,976

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.		(平成23年2月28日現在)
流動資産		712百万円
固定資産		1,483
のれん		98
流動負債		594
固定負債		21
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. 株式の取得価額		1,677
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. の現金及び同等物		0
差引: JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. 取得による支出		1,676

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他 (工具・器具 ・備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	821百万円	364百万円	26百万円	1,212百万円
減価償却累計額相当額	715	307	25	1,047
期末残高相当額	105	57	1	164

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	その他 (工具・器具 ・備品)	合計
取得価額相当額	771百万円	191百万円	962百万円
減価償却累計額相当額	742	175	917
期末残高相当額	29	15	45

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	118百万円	36百万円
1年超	45	8
合計	164	45

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	176百万円	118百万円
減価償却費相当額	176	118

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、提出会社におけるホストコンピュータ（器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産
提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	98百万円	60百万円
1年超	237	174
合計	335	235

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,474	13,474	
(2) 受取手形及び売掛金	26,709	26,709	
(3) 有価証券及び投資有価証券	760	760	
資産計	40,945	40,945	
(1) 支払手形及び買掛金	10,210	10,210	
(2) 短期借入金	9,200	9,200	
(3) 長期借入金	13,841	13,898	57
負債計	33,252	33,309	57
デリバティブ取引()			

() 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,362	9,362	
(2) 受取手形及び売掛金	29,055	29,055	
(3) 有価証券及び投資有価証券	954	954	
資産計	39,372	39,372	
(1) 支払手形及び買掛金	11,868	11,868	
(2) 短期借入金	6,122	6,122	
(3) 長期借入金	14,335	14,357	21
負債計	32,326	32,348	21
デリバティブ取引()			

() 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引)注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	913	918

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	13,474	
受取手形及び売掛金	26,709	
合計	40,184	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	9,362	
受取手形及び売掛金	29,055	
合計	38,417	

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,533	3,410	3,207	1,477	704	506

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,582	4,393	2,594	1,758	822	185

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	224	307	83
小計	224	307	83
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	512	452	59
小計	512	452	59
合計	737	760	23

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額913百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	478	734	255
小計	478	734	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	245	220	25
小計	245	220	25
合計	724	954	230

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額918百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において一部減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	395	257	7
その他	1,520		
合計	1,916	257	7

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	0	
その他	1,406		
合計	1,411	0	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,380	1,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	3,000	2,580	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	7,086百万円
年金資産	4,518
小計(+)	2,567
未認識数理計算上の差異	1,927
未認識過去勤務債務	136
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	503
前払年金費用	5
退職給付引当金(-)	508

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

勤務費用	400百万円
利息費用	107
期待運用収益	73
数理計算上の差異の費用処理額	149
過去勤務債務の費用処理額	24
退職給付費用(+ + + +)	608

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 1.7%
期待運用収益率	主として 1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社9社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	7,227百万円
年金資産	4,742
小計(+)	2,484
未認識数理計算上の差異	1,658
未認識過去勤務債務	112
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	714
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	714

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

勤務費用	447百万円
利息費用	112
期待運用収益	74
数理計算上の差異の費用処理額	165
過去勤務債務の費用処理額	24
退職給付費用(+ + + +)	674

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 1.7%
期待運用収益率	主として 1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	主として 14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	527百万円	381百万円
貸倒引当金	13	44
減価償却費	42	29
未払事業税及び未払事業所税	86	34
退職給付費用等	217	235
役員退職慰労引当金	50	53
執行役員退職慰労引当金	5	9
関係会社株式評価損	5	4
投資有価証券評価損	49	42
ゴルフ会員権評価損	22	19
繰越欠損金	90	62
合併受入資産評価差額	7	6
その他	455	430
繰延税金資産小計	1,574	1,353
評価性引当額	95	77
繰延税金資産合計	1,479	1,276
繰延税金負債		
設備等加速償却不足額	255	318
固定資産圧縮積立金等	24	
その他有価証券評価差額金	29	91
合併受入資産評価差額	108	94
その他	114	171
繰延税金負債合計	532	676
繰延税金資産の純額	947	600

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割等	0.4%	0.7%
外国税額控除	0.7%	0.4%
研究開発特別税額控除	1.3%	2.2%
持分法投資損益(は益)	0.1%	0.1%
連結子会社の利益に対する税率差	9.1%	13.2%
過年度法人税等	%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.3%
評価性引当額	0.4%	2.9%
その他	1.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%	34.0%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が55百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年7月30日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使期間	同上

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	106,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	106,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,258
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,429	50,219	85,648	6,322	91,971		91,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	882	495	1,378	33	1,412	1,412	
計	36,311	50,715	87,027	6,356	93,384	1,412	91,971
セグメント利益	3,090	4,556	7,647	7	7,654	102	7,552
セグメント資産	34,989	50,789	85,779	3,812	89,592	440	89,152
その他の項目							
減価償却費	1,826	2,629	4,456	46	4,503	11	4,514
のれんの償却額		68	68		68		68
持分法適用会社への 投資額		176	176	168	344		344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,181	3,745	4,927	40	4,967	5	4,972

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 103百万円とセグメント間取引消去 0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産93百万円とセグメント間取引消去 534百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であります。

5 減価償却費の調整額11百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,585	52,869	87,454	5,942	93,397		93,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	829	447	1,276	56	1,333	1,333	
計	35,415	53,316	88,731	5,999	94,730	1,333	93,397
セグメント利益 又は損失()	2,557	3,212	5,769	214	5,555	259	5,296
セグメント資産	34,725	50,909	85,635	3,954	89,589	517	89,072
その他の項目							
減価償却費	1,780	2,690	4,470	48	4,519	19	4,539
のれんの償却額		68	68		68		68
持分法適用会社への 投資額		177	177	178	356		356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,715	4,797	6,513	36	6,549	15	6,565

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 259百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 260百万円とセグメント間取引消去 1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産の調整額 517百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産136百万円とセグメント間取引消去 653百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発にかかる資産であります。
- 減価償却費の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた製品の一部について、「ビーズ事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)」に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
66,330	9,673	6,653	9,258	55	91,971

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
25,266	3,739	2,179	3,008	34,194

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
63,932	10,983	7,829	10,582	70	93,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
25,768	4,332	1,897	3,152	35,150

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
減損損失		97	97	71	169		169

(注)「その他」の金額は、一般包材の販売にかかる事業等における金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
(のれん)							
当期償却額		68	68		68		68
当期末残高		234	234		234		234
(負ののれん)							
当期償却額		120	120		120		120
当期末残高		241	241		241		241

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
(のれん)							
当期償却額		68	68		68		68
当期末残高		68	68		68		68
(負ののれん)							
当期償却額		120	120		120		120
当期末残高		120	120		120		120

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

平成23年 2月28日に取得いたしましたJSP Brasil Indústira de Plásticos LTDA.について、暫定的な会計処理の見直しにより取得原価の配分額が確定いたしました。これに伴い当連結会計年度のピーズ事業において、221百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)新日本日廣	東京都港区	10	広告代理業	0.00		広告宣伝物の作成依頼、消耗品等の購入	44	未払金	2

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 (株)新日本日廣の議決権は、当社取締役齊藤吉成の近親者が90%を直接所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,470.44円	1株当たり純資産額	1,499.89円
1株当たり当期純利益	161.25円	1株当たり当期純利益	103.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため、前連結会計年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	46,481	47,362
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,843	44,721
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,638	2,641
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	1,597,012	1,597,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,816,461	29,816,247

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,881	3,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,881	3,100
普通株式の期中平均株式数(株)	30,273,401	29,816,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく 新株予約権方式によるス tockオプション。 平成17年6月29日の定時株 主総会決議 106,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,200	6,122	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,533	4,582	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	34	36		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,307	9,753	0.99	平成31年8月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41	49		平成28年9月27日
その他有利子負債 営業保証金(1年超)	36	40	0.57	
合計	23,153	20,584		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,393	2,594	1,758	822
リース債務	24	9	9	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,406	45,971	70,774	93,397
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	1,122	2,581	4,405	5,176
四半期(当期)純利益(百万円)	727	1,875	3,119	3,100
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	24.41	62.91	104.61	103.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	24.41	38.50	41.71	0.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,450	1,503
受取手形	6,152	4 6,714
売掛金	2 13,387	2 14,942
商品及び製品	2,892	3,303
仕掛品	220	251
原材料及び貯蔵品	1,442	1,798
前払費用	200	222
短期貸付金	10	11
関係会社短期貸付金	860	1,490
未収入金	2 1,259	2 1,726
繰延税金資産	598	437
その他	2	3
貸倒引当金	96	117
流動資産合計	32,380	32,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,377	16,603
減価償却累計額	10,035	10,388
建物(純額)	6,341	6,215
構築物	2,508	2,554
減価償却累計額	1,814	1,917
構築物(純額)	694	637
機械及び装置	33,986	34,021
減価償却累計額	29,607	30,174
機械及び装置(純額)	4,378	3,847
車両運搬具	126	117
減価償却累計額	116	112
車両運搬具(純額)	9	4
工具、器具及び備品	3,223	3,332
減価償却累計額	2,921	3,066
工具、器具及び備品(純額)	302	265
土地	9,311	10,304
リース資産	44	75
減価償却累計額	23	35
リース資産(純額)	21	40
建設仮勘定	185	265
有形固定資産合計	1 21,245	1 21,580

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	136	68
借地権	17	17
ソフトウェア	340	274
リース資産	34	37
その他	55	58
無形固定資産合計	584	455
投資その他の資産		
投資有価証券	842	1,026
関係会社株式	12,423	12,922
出資金	6	6
関係会社出資金	978	1,037
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	21	18
長期前払費用	78	17
繰延税金資産	0	-
その他	406	347
貸倒引当金	25	8
投資その他の資産合計	14,733	15,371
固定資産合計	36,563	37,408
資産合計	68,943	69,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	375	4 767
買掛金	2 6,586	2 7,829
短期借入金	2 8,628	2 5,776
1年内返済予定の長期借入金	1 4,039	1 4,386
リース債務	22	32
未払金	2,026	2,443
未払費用	252	278
未払法人税等	621	59
未払消費税等	116	-
預り金	48	51
賞与引当金	1,024	782
災害損失引当金	327	32
設備関係支払手形	12	4 10
設備関係未払金	525	751
その他	30	34
流動負債合計	24,637	23,237

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 8,714	1 9,234
リース債務	36	49
繰延税金負債	-	16
退職給付引当金	100	254
役員退職慰労引当金	108	123
執行役員退職慰労引当金	12	27
その他	130	119
固定負債合計	9,103	9,824
負債合計	33,741	33,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	4,176	5,490
利益剰余金合計	13,039	14,352
自己株式	1,371	1,371
株主資本合計	35,201	36,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	118
評価・換算差額等合計	0	118
純資産合計	35,202	36,633
負債純資産合計	68,943	69,695

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	50,278	49,316
商品売上高	5,180	4,966
その他の営業収入	327	339
売上高合計	55,785	54,623
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,667	2,707
当期製品製造原価	35,723	36,370
合計	38,391	39,077
製品他勘定振替高	1 108	1 134
製品期末たな卸高	2,707	3,101
製品評価損	2 13	21
仕掛品評価損	0	0
原材料評価損	4	8
貯蔵品評価損	65	61
製品売上原価	35,633	35,934
商品売上原価		
商品期首たな卸高	257	215
当期商品仕入高	4,311	4,149
合計	4,568	4,364
商品他勘定振替高	1 12	1 5
商品期末たな卸高	215	238
商品評価損	2 12	12
商品売上原価	4,328	4,133
売上原価合計	39,961	40,067
売上総利益	15,823	14,555
販売費及び一般管理費		
販売運賃	3,782	3,715
保管費	372	406
役員報酬	274	272
給料手当及び賞与	2,143	2,086
賞与引当金繰入額	468	366
福利厚生費	550	565
減価償却費	490	480
賃借料	434	412
研究開発費	3 1,611	3 1,733
その他	2,532	2,742
販売費及び一般管理費合計	12,659	12,782
営業利益	3,163	1,773

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	4 1,516	4 1,404
その他	326	249
営業外収益合計	1,850	1,664
営業外費用		
支払利息	206	209
為替差損	29	10
その他	69	140
営業外費用合計	305	361
経常利益	4,709	3,076
特別利益		
固定資産売却益	-	5 1
投資有価証券売却益	257	-
貸倒引当金戻入額	24	-
災害損失引当金戻入額	-	84
その他	15	-
特別利益合計	298	85
特別損失		
固定資産除却損	6 50	6 43
投資有価証券売却損	5	-
災害による損失	7 379	7 134
関係会社支援損	100	-
その他	4	-
特別損失合計	539	178
税引前当期純利益	4,467	2,984
法人税、住民税及び事業税	1,232	663
過年度法人税等戻入額	34	-
法人税等調整額	21	112
法人税等合計	1,219	776
当期純利益	3,248	2,208

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			21,153	58.7		21,672	59.2
労務費			3,443	9.6		3,167	8.6
経費							
1 外注加工費		4,768			5,311		
2 減価償却費		1,805			1,739		
3 動力費		1,399			1,479		
4 その他		3,434	11,408	31.7	3,278	11,808	32.2
当期総製造費用			36,005	100.0		36,649	100.0
期首仕掛品たな卸高			201			221	
合計			36,207			36,871	
仕掛品他勘定振替高			262			247	
期末仕掛品たな卸高			221			253	
当期製品製造原価			35,723			36,370	

(注) 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,128	10,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,405	13,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,405	13,405
資本剰余金合計		
当期首残高	13,405	13,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,748	4,176
当期変動額		
剰余金の配当	819	894
当期純利益	3,248	2,208
当期変動額合計	2,428	1,313
当期末残高	4,176	5,490
利益剰余金合計		
当期首残高	10,610	13,039
当期変動額		
剰余金の配当	819	894
当期純利益	3,248	2,208
当期変動額合計	2,428	1,313
当期末残高	13,039	14,352

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	211	1,371
当期変動額		
自己株式の取得	1,159	0
当期変動額合計	1,159	0
当期末残高	1,371	1,371
株主資本合計		
当期首残高	33,932	35,201
当期変動額		
剰余金の配当	819	894
当期純利益	3,248	2,208
自己株式の取得	1,159	0
当期変動額合計	1,268	1,313
当期末残高	35,201	36,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	136	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	118
当期変動額合計	136	118
当期末残高	0	118
評価・換算差額等合計		
当期首残高	136	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	118
当期変動額合計	136	118
当期末残高	0	118
純資産合計		
当期首残高	34,069	35,202
当期変動額		
剰余金の配当	819	894
当期純利益	3,248	2,208
自己株式の取得	1,159	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	118
当期変動額合計	1,132	1,431
当期末残高	35,202	36,633

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

四日市第二工場を除く事業所

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

四日市第二工場

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の金利

(3) ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
担保資産				
建物	947百万円	(836百万円)	864百万円	(761百万円)
機械及び装置	440	(440)	281	(281)
土地	2,754	(2,600)	2,754	(2,600)
計	4,142	(3,877)	3,900	(3,643)
担保付債務				
1年内返済予定の長期借入金	13百万円	(百万円)	26百万円	(百万円)
長期借入金	240	(200)	200	(200)
計	254	(200)	226	(200)

上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,077百万円	2,610百万円
未収入金	1,039	1,431
買掛金	712	1,045
短期借入金	708	856

3 保証債務

(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ケイピー	650百万円	702百万円
北菱イーピーエス(株)	285	282
JSP International Group LTD.		575
JSP International S.A.R.L.	276	
日本アクリエース(株)	275	200
計	1,486	1,760

なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
外貨建金額	2,350千ユーロ	7,000千米ドル
円換算額	276百万円	575百万円

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	134百万円	117百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	901百万円
支払手形	-	199
設備関係支払手形	-	0

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。

2 製品評価損、商品評価損は、洗替えによる戻入額であります。

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,611百万円	1,733百万円

なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。

4 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	1,500百万円	1,389百万円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	百万円	0百万円
工具、器具及び備品		1
計		1

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	11百万円	14百万円
機械及び装置	29	27
工具、器具及び備品	8	0
その他	1	0
計	50	43

7 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。そのうち、()は災害損失引当金に見積計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
被災資産の原状回復費用等	339百万円	(327百万円)	79百万円	(32百万円)
操業休止期間中の固定費	31	()	34	()
その他	7	()	20	()
計	379	(327)	134	(32)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	362,145	1,234,867		1,597,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 1,234,200株
単元未満株式の買取りによる増加 667株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,597,012	214		1,597,226

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	12百万円	319百万円	24百万円	356百万円
減価償却累計額相当額	11	263	21	296
期末残高相当額	0	56	2	59

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	187百万円	6百万円	193百万円
減価償却累計額相当額	172	5	177
期末残高相当額	15	0	16

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	43百万円	11百万円
1年超	16	4
合計	59	16

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	70百万円	40百万円
減価償却費相当額	70	40

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産
本社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 12,423百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 12,922百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	11百万円	11百万円
未払事業税	63	15
賞与引当金	416	297
貸倒引当金	10	5
一括償却資産	32	24
退職給付引当金	40	91
役員退職慰労引当金	44	46
執行役員退職慰労引当金	5	9
投資有価証券評価損	28	25
関係会社株式評価損	167	146
ゴルフ会員権評価損	20	19
合併受入資産評価差額	7	6
その他	95	84
繰延税金資産小計	944	782
評価性引当額	216	190
繰延税金資産合計	728	592
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18	74
合併受入資産評価差額	108	94
その他	1	1
繰延税金負債合計	129	170
繰延税金資産の純額	599	421

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.1%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	13.0%	18.0%
外国税額控除	1.2%	0.6%
研究開発特別税額控除	2.2%	3.8%
住民税均等割等	0.6%	0.9%
所得税額控除	0.3%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	%	1.1%
過年度法人税等	%	0.9%
評価性引当額	0.6%	0.1%
その他	1.2%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.3%	26.0%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,180.63円	1株当たり純資産額	1,228.65円
1株当たり当期純利益	107.30円	1株当たり当期純利益	74.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度においては潜在株式が存在しないため、前事業年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	35,202	36,633
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,202	36,633
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	1,597,012	1,597,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,816,461	29,816,247

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,248	2,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,248	2,208
普通株式の期中平均株式数(株)	30,273,401	29,816,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。 平成17年6月29日の定時株主総会決議 106,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	中央化学(株)	625,000	412
		菱陽商事(株)	20,000	160
		住友林業(株)	150,000	112
		日本紙パルプ商事(株)	340,000	100
		東北資材工業(株)	1,380	57
		アテナ工業(株)	160,000	44
		丸全昭和運輸(株)	100,000	26
		金山化成(株)	7,500	24
		野原産業(株)	50,000	20
		ケー・エス・ケー(株)	20,500	10
		他18銘柄	293,237	55
		小計	1,767,617	1,026
計			1,767,617	1,026

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,377	324	98	16,603	10,388	440	6,215
構築物	2,508	47	0	2,554	1,917	104	637
機械及び装置	33,986	1,164	1,128	34,021	30,174	1,540	3,847
車両運搬具	126		8	117	112	4	4
工具、器具及び備品	3,223	213	105	3,332	3,066	245	265
土地	9,311	992		10,304			10,304
リース資産	44	30		75	35	12	40
建設仮勘定	185	263	183	265			265
有形固定資産計	65,763	3,036	1,525	67,275	45,694	2,348	21,580
無形固定資産							
のれん	340			340	272	68	68
借地権	17			17			17
ソフトウェア	577	53	68	563	288	119	274
リース資産	61	16		78	40	14	37
その他	71	19	16	74	16	1	58
無形固定資産計	1,068	90	84	1,074	618	202	455
長期前払費用	78	4	0	82	63	69	17

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鹿沼工場製造設備等	565百万円
	四日市第一工場製造設備等	178
土地	鹿島工場敷地等	992

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鹿沼工場製造設備等	861百万円
--------	-----------	--------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	122	122	20	98	125
賞与引当金	1,024	782	1,024		782
災害損失引当金	327	32	243	84	32
役員退職慰労引当金	108	32	16		123
執行役員退職慰労引当金	12	14			27

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見積り金額を見直したことによる減少額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	1,236
通知預金	235
普通預金	19
別段預金	5
計	1,497
合計	1,503

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林テレンブ(株)	1,243
新江州(株)	1,047
(株)アークエース	323
(株)サノ企業	295
(株)イハラ建成工業(株)	163
その他	3,641
合計	6,714

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	2,773
" 5月	1,691
" 6月	1,479
" 7月	729
" 8月以降	40
合計	6,714

(注) 平成24年4月期日には、当事業年度未満期手形901百万円が含まれております。

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	1,112
中央化学(株)	1,092
(株)ザンパック	847
(株)共ショウ	793
林テレンブ(株)	582
その他	10,514
合計	14,942

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
13,387	57,283	55,728	14,942	78.9	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	発泡ポリオレフィン系	127
	発泡ポリスチレンボード系	54
	発泡ポリスチレンビーズ系	43
	その他	0
	小計	225
製品	発泡ポリスチレンビーズ	1,165
	発泡ポリスチレンボード	789
	発泡ポリスチレンシート	697
	発泡ポリオレフィン	400
	その他	24
	小計	3,077
	合計	3,303

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
発泡ポリオレフィン	159
発泡ポリスチレンボード	87
その他	5
合計	251

ヘ 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	ポリスチレン系	723
	ポリオレフィン系	370
	その他	295
	小計	1,389
貯蔵品	金型	230
	機械部品	73
	包装材料	51
	その他	52
	小計	408
合計		1,798

ト 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
JSP International Group LTD.	5,039
JSP International S.A.R.L.	1,806
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	1,757
本州油化(株)	718
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.	554
その他	3,045
合計	12,922

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋コルク(株)	227
金山化成(株)	71
(株)ニチネン	69
(株)バンテック	33
(株)中島紙工	33
その他	330
合計	767

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	385
” 5月	178
” 6月	135
” 7月	53
” 8月以降	14
合計	767

(注) 平成24年4月期日には、当事業年度未満期手形199百万円が含まれております。

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,307
JSPモールディング(株)	656
(株)プライムポリマー	539
第一工業製薬(株)	467
三協実業(株)	379
その他	4,477
合計	7,829

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	940
(株)新生銀行	800
農林中央金庫	700
(株)三井住友銀行	680
(株)三菱東京UFJ銀行	600
信金中央金庫	600
その他	1,456
合計	5,776

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)鈴木工機製作所	3
三興技研(株)	1
DAISEN(株)	1
(株)トップス	1
(株)茂呂工業	1
その他	1
合計	10

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	3
” 5月	1
” 6月	2
” 7月	1
” 8月以降	1
合計	10

(注) 平成24年4月期日には、当事業年度未満期手形0百万円が含まれております。

ホ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	785
三菱UFJ信託銀行(株)	720
(株)三菱東京UFJ銀行	582
(株)新生銀行	495
農林中央金庫	440
その他	1,364
合計	4,386

ヘ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,120
三菱UFJ信託銀行(株)	1,205
(株)三菱東京UFJ銀行	1,145
日本生命保険(相)	973
(株)新生銀行	875
その他	2,915
合計	9,234

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jsp.com/ja
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に一律3,000円相当の社会貢献寄付金付オリジナルクオカードを贈呈(年1回)

(注) 当社定款第8条において、当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第53期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第53期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第54期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出。
	(第54期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月8日 関東財務局長に提出。
	(第54期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成24年 6 月22日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 啓之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野 甲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイエスピーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイエスピーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

平成24年 6月22日

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 啓之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野 甲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P：以下同じ)の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。